

2023年12月14日

報道関係各位

一般社団法人電子情報技術産業協会  
会長 小島 啓二

令和6年度与党税制改正大綱を受けて

先月の半導体等の国内投資促進を盛り込んだ補正予算の成立に続き、本日「令和6年度与党税制改正大綱」が公表され、戦略分野国内生産促進税制<sup>※1</sup>、イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）<sup>※2</sup>の創設等が明記されました。

本税制の創設を歓迎するとともに、ここに至るまでの政府ならびに関係者の皆様のご尽力に心より敬意を表します。

グローバルにデジタル化が進展するなか、AIをはじめデジタルテクノロジーはカーボンニュートラル等の社会課題解決の糸口であり、我が国の潜在成長率の向上に大いに寄与するものと認識しております。デジタルテクノロジーが活用される社会は、膨大なデータをAI等の高度なソフトウェアで処理する社会であり、その実現には大きなコンピューティングパワーの整備、そのパワーを引き出すための半導体等の性能向上と安定確保が不可欠です。

その観点から、今般の戦略分野国内生産促進税制ならびにイノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）がセットで創設されたことは、継続的かつ莫大な投資キャッシュフローの確保が必要な半導体等の生産支援のみならず、それらを活用するAI等の高度なソフトウェアを早く社会実装につなげるきっかけになると期待しております。

また、中堅企業に着目した税制が新たに創設されたことも歓迎します。

サプライチェーンの観点を含め、社会全体のデジタル化が他国に劣っている現状も鑑み、顧客や社会に付加価値を提供するソフトウェアの社会実装に向けた強力な施策が引き続き講じられることを期待しております。

当協会としても、主催する展示会「CEATEC」等を活用し、あらゆる産業による共創の発信や社会課題解決に向けたユーザー業界のステークホルダーも交えた議論の場を設ける等、デジタルの社会実装に向けた取り組みを進めてまいります。

※1 戦略的な長期投資が不可欠な物資を対象に生産量等に応じた減税を講じる制度

※2 研究開発の成果として生まれたアウトプットに着目し、特許権等の知的財産から生じる所得に対して優遇する制度